

職能団体としての原点に返って

江藤 芳浩

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長

少子高齢化・人口減少など、社会情勢が大きく変わりつつある今、本会は職能団体の意義を改めて見つめ直し、今後の事業の在り方を再検討する必要があると考えています。職能団体は、その職能が社会的役割を果たし維持発展していくため、開かれた教育研修環境を提供すること、新たな知見に対する検証を行い共有すること、社会情勢を見極め現場の声を反映した政策提案を行うことなどが求められます。

本会のラダーによる生涯教育プログラムや次年度から開始する新たな認定資格制度は、キャリアに見合った専門知識を全ての会員が業務環境などを問わず学習し、また認定取得・更新できることを目的として制度設計を改めました。また同様の観点で、本会の学術大会の在り方を考えた場合、全国の会員が業務に役立つ知識や経験を地域・分野を問わず共有し、広く国民に還元するという方向性が重要になると考えています。第39回JCRT（熊本大会）以降、「報告」のカテゴリーを設け、日常業務に生かせる有意義な内容を多くの会員にご報告頂いています。一方、今後の社会情勢を鑑み、大会企画や実施方法の見直し、大会のコンパクト化なども考えていく必要があるかもしれません。

新たな知見の共有としては、現在、性腺防護の廃止を推奨しています。古くから診療放射線技師が行ってきた放射線防護の考え方を覆すものと受け止める方も多いと思いますが、欧米などではすでに認知されている考え方です。本会も日本放射線技術学会と共同でその有効性を検証し、学術大会などで合同シンポジウムを行うなど広報に努めています。

さて、超高齢化と労働人口の減少によって地方や過疎地域では医療者が不足し、医療提供体制の維持が困難になるといわれています。地域医療や在宅医療での診療放射線技師の役割が拡大していく可能性があり、本会は医療施設外業務の獲得を長期目標の一つとして掲げています。X線撮影システムや超音波装置を使った訪問検査はもとより、移動式コンテナ型のCTやMRIなどの活用、医療DXの推進による遠隔画像診断システムの運用や情報管理など、医療サービスの効率的提供に貢献できると考えています。法令などクリアすべき問題もありますが、地域の医療提供体制の維持に協力していきたいと思います。

医療施設においては、労働力不足を補う手段として人工知能やロボティクスを活用した画像診断支援や検査システムの導入が進んでいます。診療放射線技師がこうした技術に関するスキルを習得していくことによって、業務効率化をリードする役割を担うことができると期待しています。また労働人口の減少は生涯現役の高齢者を必要とすることや、コロナ禍以降の健康意識の高まりから、近年、健康診断や検診への国民の関心が高まっています。今後は生涯教育や学術研修において「予防医療分野」に関する取り組みが必要になると考えています。

最後になりますが、本会の重要な活動である政策提案は、診療放射線技師業務の拡大と役割の強化、職能の維持発展にとって重要な活動です。診療放射線技師の政策を国に届ける術を持つことが非常に重要であることを、全ての診療放射線技師に認識していただきたいと願っています。

以上、本会の事業の在り方について、その一部を述べさせていただきました。職能団体としての原点に返り、将来を見据えたさまざまな課題に積極的に取り組むことによって、本会のさらなる発展と診療放射線技師の明るい未来が描けると信じています。会員各位には本会事業へのご理解とご協力をお願い致します。

